

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約5年間（2013年6月19日～2018年6月8日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下「クロッキーファンド（日本円・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	日本円・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（日本円・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（豪ドル・クラス）では、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）では、日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いません。
	米ドル・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（米ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（米ドル・クラス）では、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いません。
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）では、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いません。 ※当ファンドにおいて、選定通貨として、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行ううことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース（毎月分配型）  
豪ドル・コース（毎月分配型）  
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）  
米ドル・コース（毎月分配型）  
通貨セレクト・コース（毎月分配型）

## 運用報告書(全体版)

第18期（決算日 2015年1月8日）  
第19期（決算日 2015年2月9日）  
第20期（決算日 2015年3月9日）  
第21期（決算日 2015年4月8日）  
第22期（決算日 2015年5月8日）  
第23期（決算日 2015年6月8日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第23期の決算を行いました。

ここに、第18期～第23期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）

★日本円・コース（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2013年 8 月 8 日)	円 10,201	円 60	% 2.6	10,634	% 6.3	% 0.0	% 98.1	百万円 12,035
2 期末(2013年 9 月 9 日)	10,042	60	△ 1.0	10,565	△ 0.6	0.0	98.7	12,507
3 期末(2013年10月 8 日)	9,832	60	△ 1.5	10,563	△ 0.0	0.0	98.7	13,164
4 期末(2013年11月 8 日)	10,089	60	3.2	10,905	3.2	0.0	98.3	14,447
5 期末(2013年12月 9 日)	10,282	60	2.5	11,375	4.3	0.0	98.7	14,665
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,403	60	1.8	11,812	3.8	0.0	98.8	14,865
7 期末(2014年 2 月10日)	9,762	60	△ 5.6	10,946	△ 7.3	0.0	98.7	14,718
8 期末(2014年 3 月10日)	10,115	60	4.2	11,386	4.0	0.0	98.6	15,542
9 期末(2014年 4 月 8 日)	9,793	60	△ 2.6	11,017	△ 3.2	0.0	98.9	15,147
10期末(2014年 5 月 8 日)	9,490	60	△ 2.5	10,604	△ 3.7	0.0	99.2	14,659
11期末(2014年 6 月 9 日)	9,927	60	5.2	11,364	7.2	0.0	98.9	15,221
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,107	60	2.4	11,781	3.7	0.0	99.0	14,733
13期末(2014年 8 月 8 日)	10,017	60	△ 0.3	11,581	△ 1.7	0.0	99.3	14,074
14期末(2014年 9 月 8 日)	10,159	60	2.0	11,904	2.8	0.0	98.9	14,031
15期末(2014年10月 8 日)	10,073	60	△ 0.3	11,882	△ 0.2	0.0	98.7	13,326
16期末(2014年11月10日)	10,112	60	1.0	12,552	5.6	0.0	99.1	13,163
17期末(2014年12月 8 日)	10,387	60	3.3	13,307	6.0	0.0	98.7	13,202
18期末(2015年 1 月 8 日)	9,750	60	△ 5.6	12,517	△ 5.9	0.0	98.9	12,131
19期末(2015年 2 月 9 日)	10,115	60	4.4	13,045	4.2	0.0	98.9	12,201
20期末(2015年 3 月 9 日)	10,617	60	5.6	14,183	8.7	0.0	98.6	12,479
21期末(2015年 4 月 8 日)	10,708	60	1.4	14,530	2.4	0.0	98.9	12,389
22期末(2015年 5 月 8 日)	10,567	60	△ 0.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.8	12,151
23期末(2015年 6 月 8 日)	10,914	60	3.9	15,345	5.9	0.0	99.0	12,327

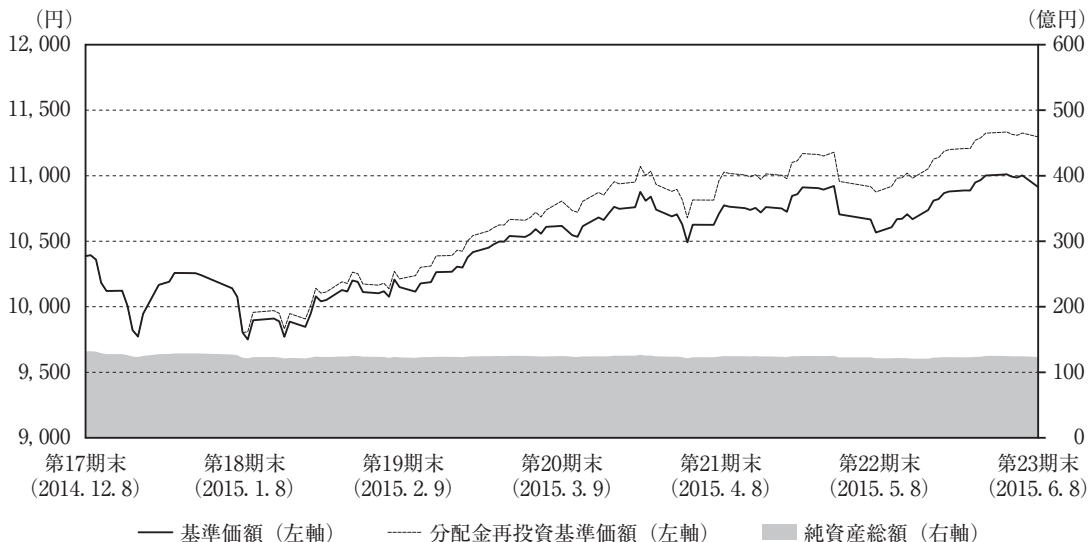
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第18期	(期首)2014年12月8日	円 10,387	% —	13,307	% —	% 0.0	% 98.7
	12月末	10,243	△ 1.4	13,114	△ 1.5	0.0	99.3
	(期末)2015年1月8日	9,810	△ 5.6	12,517	△ 5.9	0.0	98.9
第19期	(期首)2015年1月8日	9,750	—	12,517	—	0.0	98.9
	1月末	10,112	3.7	13,012	4.0	0.0	99.0
	(期末)2015年2月9日	10,175	4.4	13,045	4.2	0.0	98.9
第20期	(期首)2015年2月9日	10,115	—	13,045	—	0.0	98.9
	2月末	10,540	4.2	14,007	7.4	0.0	98.8
	(期末)2015年3月9日	10,677	5.6	14,183	8.7	0.0	98.6
第21期	(期首)2015年3月9日	10,617	—	14,183	—	0.0	98.6
	3月末	10,705	0.8	14,339	1.1	0.0	99.0
	(期末)2015年4月8日	10,768	1.4	14,530	2.4	0.0	98.9
第22期	(期首)2015年4月8日	10,708	—	14,530	—	0.0	98.9
	4月末	10,922	2.0	14,980	3.1	0.0	99.2
	(期末)2015年5月8日	10,627	△ 0.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.8
第23期	(期首)2015年5月8日	10,567	—	14,494	—	0.0	98.8
	5月末	11,002	4.1	15,397	6.2	0.0	98.2
	(期末)2015年6月8日	10,974	3.9	15,345	5.9	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：10,387円 第23期末：10,914円（既払分配金360円） 騰落率：8.8%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオは大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、第18期首より、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

#### ○当ファンド

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

#### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

#### ○クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

## ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、日東電工（化学）、積水ハウス（建設業）、東海旅客鉄道（陸運業）、寄与度が低かった銘柄は、資生堂（化学）、コマツ（機械）、伊藤忠商事（卸売業）でした。

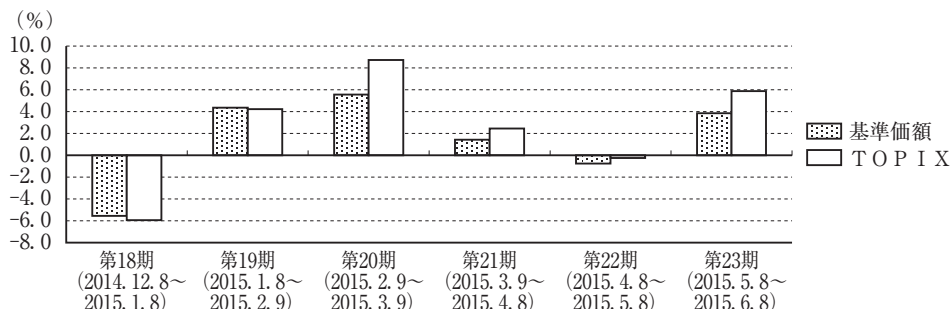
### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



### ◆分配金について

#### 【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

#### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日	2015年4月9日 ～2015年5月8日	2015年5月9日 ～2015年6月8日
当期分配金（税込み）(円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.61	0.59	0.56	0.56	0.56	0.55
当期の収益(円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	553	578	636	726	745	932

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

#### 【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	72.42円	84.40円	82.02円	82.32円	77.85円	83.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	35.88	67.41	0.00	162.13
(c) 収 益 調 整 金	129.15	130.63	136.91	145.02	156.43	167.30
(d) 分 配 準 備 積 立 金	412.15	423.15	441.89	492.01	571.38	579.06
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	613.73	638.20	696.72	786.78	805.66	992.06
(f) 分 配 金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	553.73	578.20	636.72	726.78	745.66	932.06

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期 (2014.12.9～2015.6.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	76円 (27) (48) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.731	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	6,169.422	623,000	19,140.62	1,920,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

銘 柄	第 18 期			第 23 期			
	買 付			売 付			
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円	千口	千円	円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	19,140.62	1,920,000	100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年12月9日から2015年6月8日まで）

区 分	第 18 期 ～ 第 23 期						
	買付額等 A		利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C		利害 関係人との 取引状況 D
	百万円	百万円			百万円	百万円	
公 社 債	19,549	2,000	10.2	—	—	—	—
コール・ローン	479,273	—	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年1月8日）、（2015年2月9日）、（2015年3月9日）、（2015年4月8日）、（2015年5月8日）、（2015年6月8日）現在

項 目	第 23 期 末					
	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A)資 産	12,378,316,177円	12,350,258,985円	12,606,163,586円	12,474,601,976円	12,318,387,475円	12,488,365,744円
コール・ローン等	263,301,408	278,511,586	301,175,926	220,330,318	312,617,861	186,889,272
投資信託受益証券（評価額）	11,994,614,450	12,071,347,080	12,304,587,341	12,253,871,339	12,005,369,295	12,201,076,114
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	400,319	400,319	400,319	400,319	400,319	400,359
未 取 入 金	120,000,000	—	—	—	—	99,999,999
(B)負 債	246,811,092	148,273,617	126,960,547	84,656,634	167,056,382	161,165,255
未 払 金	60,000,000	—	—	—	—	50,000,000
未 払 取 益 分 配 金	74,655,559	72,381,772	70,521,690	69,424,598	68,996,569	67,768,395
未 払 解 約 金	96,194,761	59,929,342	42,255,461	—	82,760,155	27,656,531
未 払 信 託 報 酬	15,872,926	15,787,289	13,931,089	14,897,289	14,882,551	15,238,889
そ の 他 未 払 費 用	87,846	175,214	252,307	334,747	417,107	501,440
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	12,131,505,085	12,201,985,368	12,479,203,039	12,389,945,342	12,151,331,093	12,327,200,489
元 本	12,442,593,260	12,063,628,810	11,753,615,036	11,570,766,462	11,499,428,217	11,294,732,661
次 期 繰 越 損 益 金	△ 311,088,175	138,356,558	725,588,003	819,178,880	651,902,876	1,032,467,828
(D)受 益 権 総 口 数	12,442,593,260口	12,063,628,810口	11,753,615,036口	11,570,766,462口	11,499,428,217口	11,294,732,661口
1万口当り基準価額(C/D)	9,750円	10,115円	10,617円	10,708円	10,567円	10,914円

\*第17期末における元本額は12,711,348,270円、当作成期間（第18期～第23期）中における追加設定元本額は889,616,675円、同解約元本額は2,306,232,284円です。

\*第23期末の計算口数当りの純資産額は10,914円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 23 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CROCI JAPAN STRATEGY FUND J P Y CLASS	千口 115,913.7	千円 12,201,076	% 99.0

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第17期末	第 23 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 400

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 12,201,076	% 98.1
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	236,889	1.9
投資信託財産総額	12,438,365	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。



■損益の状況

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 収 益	106,074,363円	104,984,230円	98,468,794円	103,492,641円	104,496,311円	97,566,083円
受 取 配 当 金	106,067,979	104,976,176	98,460,886	103,485,570	104,490,774	97,556,226
受 取 利 息	6,384	8,054	7,908	7,071	5,537	9,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 804,340,782	422,769,739	571,987,668	84,749,997	△ 183,449,450	372,342,378
売 買 益	12,735,068	429,865,268	582,797,051	87,063,583	1,319,895	377,119,318
売 買 損	△ 817,075,850	△ 7,095,529	△ 10,809,383	△ 2,313,586	△ 184,769,345	△ 4,776,940
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,960,772	△ 15,874,657	△ 14,008,182	△ 14,979,729	△ 14,964,911	△ 15,323,222
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 714,227,191	511,879,312	656,448,280	173,262,909	△ 93,918,050	454,585,239
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	335,692,674	△ 437,910,596	1,526,576	569,303,538	657,056,613	476,966,934
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	142,101,901	136,769,614	138,134,837	146,037,031	157,760,882	168,684,050
(配 当 等 相 当 額)	( 160,700,563)	( 157,598,955)	( 160,928,253)	( 167,804,763)	( 179,886,351)	( 188,961,357)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,598,662)	(△ 20,829,341)	(△ 22,793,416)	(△ 21,767,732)	(△ 22,125,469)	(△ 20,277,307)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 236,432,616	210,738,330	796,109,693	888,603,478	720,899,445	1,100,236,223
(H) 収 益 分 配 金	△ 74,655,559	△ 72,381,772	△ 70,521,690	△ 69,424,598	△ 68,996,569	△ 67,768,395
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 311,088,175	138,356,558	725,588,003	819,178,880	651,902,876	1,032,467,828
追 加 信 託 差 損 益 金	142,101,901	136,769,614	138,134,837	146,037,031	157,760,882	168,684,050
(配 当 等 相 当 額)	( 160,700,563)	( 157,598,955)	( 160,928,253)	( 167,804,763)	( 179,886,351)	( 188,961,357)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,598,662)	(△ 20,829,341)	(△ 22,793,416)	(△ 21,767,732)	(△ 22,125,469)	(△ 20,277,307)
分 配 準 備 積 立 金	528,289,017	539,922,539	587,453,166	673,141,849	677,591,446	863,783,778
繰 越 損 益 金	△ 981,479,093	△ 538,335,595	—	—	△ 183,449,452	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	90,113,594円	101,826,763円	96,410,993円	95,256,788円	89,531,402円	94,384,985円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	42,180,116	78,006,121	0	183,127,017
(c) 収 益 調 整 金	160,700,563	157,598,955	160,928,253	167,804,763	179,886,351	188,961,357
(d) 分 配 準 備 積 立 金	512,830,982	510,477,548	519,383,747	569,303,538	657,056,613	654,040,171
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	763,645,139	769,903,266	818,903,109	910,371,210	926,474,366	1,120,513,530
(f) 分 配 金	74,655,559	72,381,772	70,521,690	69,424,598	68,996,569	67,768,395
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	688,989,580	697,521,494	748,381,419	840,946,612	857,477,797	1,052,745,135
(h) 受 益 権 総 口 数	12,442,593,260口	12,063,628,810口	11,753,615,036口	11,570,766,462口	11,499,428,217口	11,294,732,661口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	（9,750円）	（10,115円）	（10,617円）	（10,708円）	（10,567円）	（10,914円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,095円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★豪ドル・コース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		豪ドル為替レート		公社債 組入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	9,830	80	△ 0.9	10,634	6.3	87.32	△ 3.3	0.0	97.3	3,582
2 期末(2013年 9 月 9 日)	10,133	80	3.9	10,565	△ 0.6	91.45	4.7	0.0	98.6	3,738
3 期末(2013年10月 8 日)	9,966	80	△ 0.9	10,563	△ 0.0	91.42	△ 0.0	0.0	98.3	3,609
4 期末(2013年11月 8 日)	10,453	80	5.7	10,905	3.2	92.72	1.4	0.0	99.4	4,222
5 期末(2013年12月 9 日)	10,624	80	2.4	11,375	4.3	93.86	1.2	0.0	98.4	4,358
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,720	80	1.7	11,812	3.8	93.44	△ 0.4	0.0	98.2	4,581
7 期末(2014年 2 月10日)	9,873	80	△ 7.2	10,946	△ 7.3	91.74	△ 1.8	0.0	98.6	4,481
8 期末(2014年 3 月10日)	10,463	80	6.8	11,386	4.0	93.44	1.9	0.0	97.6	4,975
9 期末(2014年 4 月 8 日)	10,320	80	△ 0.6	11,017	△ 3.2	95.52	2.2	0.0	98.8	4,879
10期末(2014年 5 月 8 日)	9,929	80	△ 3.0	10,604	△ 3.7	95.03	△ 0.5	0.0	98.4	4,797
11期末(2014年 6 月 9 日)	10,462	80	6.2	11,364	7.2	95.77	0.8	0.0	99.1	5,027
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,621	80	2.3	11,781	3.7	95.42	△ 0.4	0.0	98.6	4,970
13期末(2014年 8 月 8 日)	10,455	80	△ 0.8	11,581	△ 1.7	94.62	△ 0.8	0.0	98.8	4,745
14期末(2014年 9 月 8 日)	10,980	80	5.8	11,904	2.8	98.39	4.0	0.0	97.8	5,061
15期末(2014年10月 8 日)	10,577	80	△ 2.9	11,882	△ 0.2	95.43	△ 3.0	0.0	97.9	4,756
16期末(2014年11月10日)	11,015	80	4.9	12,552	5.6	98.89	3.6	0.0	98.8	4,848
17期末(2014年12月 8 日)	11,549	80	5.6	13,307	6.0	101.00	2.1	0.0	97.6	5,035
18期末(2015年 1 月 8 日)	10,310	80	△ 10.0	12,517	△ 5.9	96.75	△ 4.2	0.0	98.5	4,265
19期末(2015年 2 月 9 日)	10,352	80	1.2	13,045	4.2	92.16	△ 4.7	0.0	99.4	4,120
20期末(2015年 3 月 9 日)	10,945	80	6.5	14,183	8.7	93.07	1.0	0.0	98.7	4,312
21期末(2015年 4 月 8 日)	10,841	80	△ 0.2	14,530	2.4	92.00	△ 1.1	0.0	98.6	4,223
22期末(2015年 5 月 8 日)	10,990	80	2.1	14,494	△ 0.2	94.58	2.8	0.0	99.0	4,151
23期末(2015年 6 月 8 日)	11,495	80	5.3	15,345	5.9	95.62	1.1	0.0	98.9	4,174

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

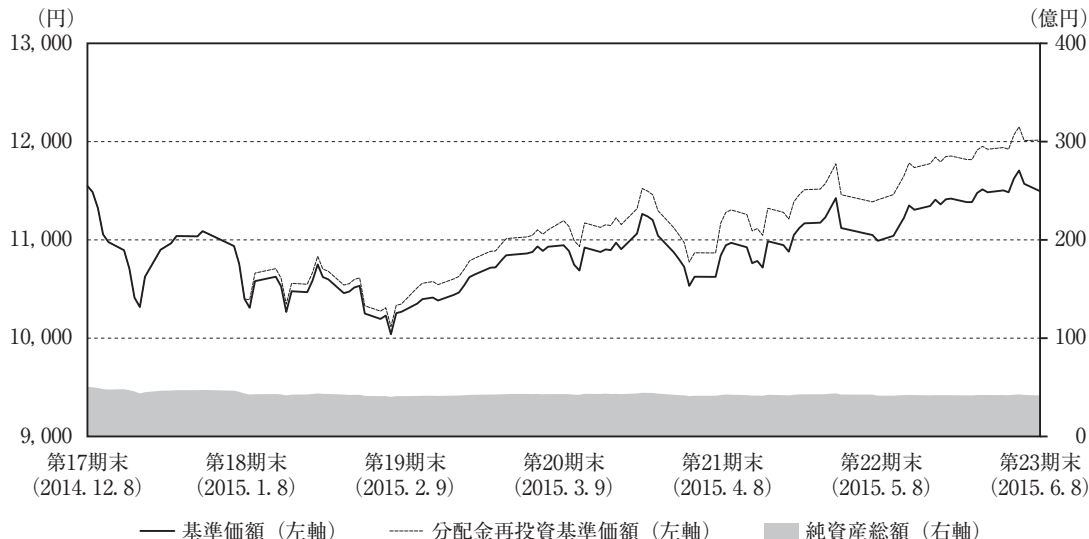
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	円	騰落率 %		
第18期	(期首)2014年12月8日	11,549	—	13,307	—	101.00	—	0.0	97.6
	12月末	11,089	△ 4.0	13,114	△ 1.5	98.07	△ 2.9	0.0	98.2
第19期	(期末)2015年1月8日	10,390	△ 10.0	12,517	△ 5.9	96.75	△ 4.2	0.0	98.5
	(期首)2015年1月8日	10,310	—	12,517	—	96.75	—	0.0	98.5
	1月末	10,250	△ 0.6	13,012	4.0	92.06	△ 4.8	0.0	98.8
第20期	(期末)2015年2月9日	10,432	1.2	13,045	4.2	92.16	△ 4.7	0.0	99.4
	(期首)2015年2月9日	10,352	—	13,045	—	92.16	—	0.0	99.4
	2月末	10,849	4.8	14,007	7.4	93.17	1.1	0.0	98.7
第21期	(期末)2015年3月9日	11,025	6.5	14,183	8.7	93.07	1.0	0.0	98.7
	(期首)2015年3月9日	10,945	—	14,183	—	93.07	—	0.0	98.7
	3月末	10,806	△ 1.3	14,339	1.1	92.06	△ 1.1	0.0	98.8
第22期	(期末)2015年4月8日	10,921	△ 0.2	14,530	2.4	92.00	△ 1.1	0.0	98.6
	(期首)2015年4月8日	10,841	—	14,530	—	92.00	—	0.0	98.6
	4月末	11,426	5.4	14,980	3.1	95.43	3.7	0.0	99.3
第23期	(期末)2015年5月8日	11,070	2.1	14,494	△ 0.2	94.58	2.8	0.0	99.0
	(期首)2015年5月8日	10,990	—	14,494	—	94.58	—	0.0	99.0
	5月末	11,485	4.5	15,397	6.2	94.83	0.3	0.0	98.9
	(期末)2015年6月8日	11,575	5.3	15,345	5.9	95.62	1.1	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：11,549円 第23期末：11,495円 (既払分配金480円) 騰落率：4.0% (分配金再投資ベース)

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオは大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引(日本円売り/豪ドル買い)は、豪ドルが対円で下落(円高)したことがマイナス要因となった一方、プレミアム(金利差相当分の収益)がプラス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、第18期首より、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。2015年1月半ば以降は、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

#### ○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドルは、原油価格など商品市況が下落する中、オーストラリアの景気低迷への懸念や利下げ観測の浮上などから、下落して始まりました。2015年1月中旬からは、カナダやユーロ圏での金融緩和を受けオーストラリアでも利下げ観測が台頭し始め、一段と下落しました。しかし3月下旬以降は、鉄鉱石価格の下落を受けて一時下落する局面もありましたが、RBA(オーストラリア準備銀行)が市場予想に反して政策金利を据え置いたほか、好調な雇用や高水準のインフレ指標を受けた早期利下げ観測の後退、商品市況の上昇などから、豪ドル円は上昇しました。

#### ○短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBAが当期間中に政策金利を計0.50%ポイント引下げて2.00%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和など主要政策を継続する中、低位で推移しました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

#### ○当ファンド

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド(豪ドル・クラス)(以下、「クロッキーファンド(豪ドル・クラス)」)とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド(豪ドル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ○クロッキーファンド(豪ドル・クラス)

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。
  - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
  - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
  - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
  - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、日東電工（化学）、積水ハウス（建設業）、東海旅客鉄道（陸運業）、寄与度が低かった銘柄は、資生堂（化学）、コマツ（機械）、伊藤忠商事（卸売業）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

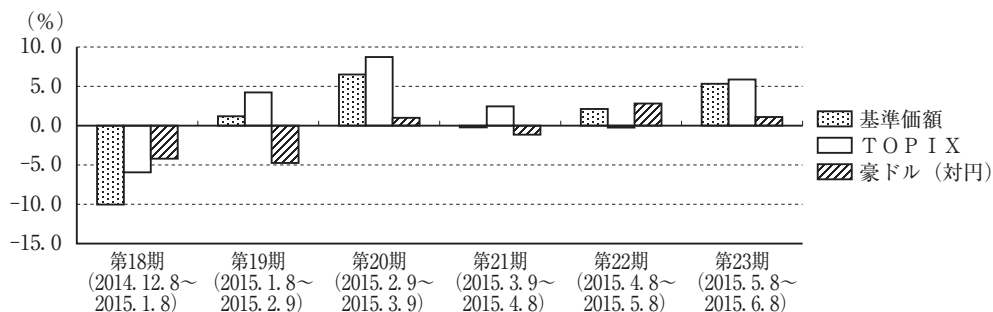
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日	2015年4月9日 ～2015年5月8日	2015年5月9日 ～2015年6月8日
当期分配金(税込み)(円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率(%)	0.77	0.77	0.73	0.73	0.72	0.69
当期の収益(円)	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,513	1,563	1,578	1,577	1,605	1,631

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	104.24円	102.94円	103.74円	97.03円	107.55円	104.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	362.94	399.18	401.44	404.90	416.19	426.54
(d) 分配準備積立金	1,126.05	1,141.31	1,153.48	1,155.78	1,162.04	1,179.68
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,593.24	1,643.44	1,658.67	1,657.72	1,685.80	1,711.21
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,513.24	1,563.44	1,578.67	1,577.72	1,605.80	1,631.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド(豪ドル・クラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド(豪ドル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド(豪ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。

## ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）

・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

### ■ 1万口当りの費用の明細

項目	第18期～第23期 (2014.12.9～2015.6.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	79円 (28) (50) (1)	0.728% (0.258) (0.457) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,881円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	80	0.732	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ■ 売買および取引の状況

#### 投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

決算期	第18期～第23期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 3,677.805	千円 387,081	千口 10,021.192	千円 1,040,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■ 主要な売買銘柄

#### 投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

第18期～第23期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 1,128.337	千円 120,000	円 106	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 10,021.192	千円 1,040,000	円 103

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ■利害関係人との取引状況

### (1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第18期～第23期) 中における利害関係人との取引はありません。

### (2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

決算期		第18期～第23期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%			百万円	百万円
公社債	19,549	2,000	10.2	—	—	—	—
コール・ローン	479,273	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第18期～第23期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)、(2015年6月8日) 現在

項目	第23期末					
	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
(A) 資産	4,626,413,324円	4,186,900,994円	4,361,457,599円	4,259,580,189円	4,337,781,283円	4,265,007,496円
コール・ローン等	232,842,984	89,781,741	102,578,568	94,241,228	89,354,238	74,831,290
投資信託受益証券 (評価額)	4,203,470,262	4,097,019,174	4,258,778,952	4,165,238,882	4,108,326,967	4,130,076,118
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	100,079	100,079	100,079	100,079	100,079	100,089
未収入金	189,999,999	—	—	—	139,999,999	59,999,999
(B) 負債	361,091,732	66,844,256	48,521,990	36,422,198	186,255,775	90,666,783
未払金	140,000,000	—	—	—	70,000,000	30,000,000
未払収益分配金	33,096,440	31,841,149	31,525,530	31,164,689	30,221,054	29,052,168
未払解約金	182,128,279	29,519,358	12,151,672	—	80,791,387	26,232,156
未払信託報酬	5,834,736	5,421,482	4,756,211	5,140,492	5,098,114	5,208,425
その他未払費用	32,277	62,267	88,577	117,017	145,220	174,034
(C) 純資産総額 (A-B)	4,265,321,592	4,120,056,738	4,312,935,609	4,223,157,991	4,151,525,508	4,174,340,713
元本	4,137,055,084	3,980,143,706	3,940,691,306	3,895,586,178	3,777,631,751	3,631,521,070
次期繰越損益金	128,266,508	139,913,032	372,244,303	327,571,813	373,893,757	542,819,643
(D) 受益権総口数	4,137,055,084口	3,980,143,706口	3,940,691,306口	3,895,586,178口	3,777,631,751口	3,631,521,070口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,310円	10,352円	10,945円	10,841円	10,990円	11,495円

\* 第17期末における元本額は4,360,026,716円、当作成期間 (第18期～第23期) 中における追加設定元本額は374,536,235円、同解約元本額は1,103,041,881円です。

\* 第23期末の計算口数当りの純資産額は11,495円です。

## ■組入資産明細表

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第23期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	37,419.6 千口	4,130,076 千円	98.9 %

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第23期末	
	口数	口数	評価額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	99 千口	99 千口	100 千円

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	4,130,076 千円	97.5 %
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	104,831	2.5
投資信託財産総額	4,235,007	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジー-α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
第18期 自 2014年12月9日 至 2015年1月8日						
第19期 自 2015年1月9日 至 2015年2月9日						
第20期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日						
第21期 自 2015年3月10日 至 2015年4月8日						
第22期 自 2015年4月9日 至 2015年5月8日						
第23期 自 2015年5月9日 至 2015年6月8日						
項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A)配 当 等 収 益	48,995,141円	45,630,638円	41,621,320円	42,968,202円	43,055,852円	39,073,051円
受 取 配 当 金	48,990,650	45,626,609	41,618,569	42,965,412	43,053,923	39,070,267
受 取 利 息	4,491	4,029	2,751	2,790	1,929	2,784
(B)有価証券売買損益	△ 512,641,748	7,779,229	227,342,430	△ 46,471,053	47,980,726	177,592,525
売 買 益	35,947,658	8,839,415	229,559,635	651,238	49,207,905	182,003,939
売 買 損	△ 548,589,406	△ 1,060,186	△ 2,217,205	△ 47,122,291	△ 1,227,179	△ 4,411,414
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,867,013	△ 5,451,472	△ 4,782,521	△ 5,168,932	△ 5,126,317	△ 5,237,239
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 469,513,620	47,958,395	264,181,229	△ 8,671,783	85,910,261	211,428,337
(E)前 期 繰 越 損 益 金	465,853,764	△ 35,086,007	△ 18,606,960	207,745,093	161,328,675	206,883,891
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	165,022,804	158,881,793	158,195,564	159,663,192	156,875,875	153,559,583
(配 当 等 相 当 額)	( 150,150,730)	( 148,092,875)	( 151,067,540)	( 157,734,699)	( 157,224,762)	( 154,899,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,872,074)	( 10,788,918)	( 7,128,024)	( 1,928,493)	(△ 348,887)	(△ 1,339,503)
(G)合 計 (D+E+F)	161,362,948	171,754,181	403,769,833	358,736,502	404,114,811	571,871,811
(H)収 益 分 配 金	△ 33,096,440	△ 31,841,149	△ 31,525,530	△ 31,164,689	△ 30,221,054	△ 29,052,168
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	128,266,508	139,913,032	372,244,303	327,571,813	373,893,757	542,819,643
追 加 信 託 差 損 益 金	165,022,804	158,881,793	158,195,564	159,663,192	156,875,875	153,559,583
(配 当 等 相 当 額)	( 150,150,730)	( 148,092,875)	( 151,067,540)	( 157,734,699)	( 157,224,762)	( 154,899,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,872,074)	( 10,788,918)	( 7,128,024)	( 1,928,493)	(△ 348,887)	(△ 1,339,503)
分 配 準 備 積 立 金	475,885,452	463,392,433	463,909,794	456,882,424	449,388,322	437,480,038
繰 越 損 益 金	△ 512,641,748	△ 482,361,194	△ 249,861,055	△ 288,973,803	△ 232,370,440	△ 48,219,978

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a)経費控除後の配当等収益	43,128,128円	40,973,445円	40,881,464円	37,799,270円	40,631,104円	38,128,777円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	150,150,730	158,881,793	158,195,564	157,734,699	157,224,762	154,899,086
(d)分 配 準 備 積 立 金	465,853,764	454,260,137	454,553,860	450,247,843	438,978,272	428,403,429
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	659,132,622	654,115,375	653,630,888	645,781,812	636,834,138	621,431,292
(f)分 配 金	33,096,440	31,841,149	31,525,530	31,164,689	30,221,054	29,052,168
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	626,036,182	622,274,226	622,105,358	614,617,123	606,613,084	592,379,124
(h)受 益 権 総 口 数	4,137,055,084口	3,980,143,706口	3,940,691,306口	3,895,586,178口	3,777,631,751口	3,631,521,070口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	（10, 310円）	（10, 352円）	（10, 945円）	（10, 841円）	（10, 990円）	（11, 495円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,760円です。」

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	9,917	100	0.2	10,634	6.3	41.80	△ 4.5	0.0	98.3	14,410
2 期末(2013年 9 月 9 日)	9,994	100	1.8	10,565	△ 0.6	43.20	3.3	0.0	98.4	15,093
3 期末(2013年10月 8 日)	10,024	100	1.3	10,563	△ 0.0	43.90	1.6	0.0	98.5	15,326
4 期末(2013年11月 8 日)	10,120	100	2.0	10,905	3.2	42.60	△ 3.0	0.0	98.0	16,518
5 期末(2013年12月 9 日)	10,542	100	5.2	11,375	4.3	44.21	3.8	0.0	98.7	17,571
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,745	100	2.9	11,812	3.8	44.17	△ 0.1	0.0	98.6	18,088
7 期末(2014年 2 月10日)	9,787	100	△ 8.0	10,946	△ 7.3	43.08	△ 2.5	0.0	97.8	16,994
8 期末(2014年 3 月10日)	10,473	100	8.0	11,386	4.0	44.10	2.4	0.0	98.8	18,382
9 期末(2014年 4 月 8 日)	10,640	100	2.5	11,017	△ 3.2	46.40	5.2	0.0	98.6	18,863
10期末(2014年 5 月 8 日)	10,200	100	△ 3.2	10,604	△ 3.7	45.98	△ 0.9	0.0	97.0	18,737
11期末(2014年 6 月 9 日)	10,671	150	6.1	11,364	7.2	45.67	△ 0.7	0.0	98.8	20,127
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,886	150	3.4	11,781	3.7	45.72	0.1	0.0	98.0	21,804
13期末(2014年 8 月 8 日)	10,564	150	△ 1.6	11,581	△ 1.7	44.46	△ 2.8	0.0	97.6	22,168
14期末(2014年 9 月 8 日)	11,121	150	6.7	11,904	2.8	46.84	5.4	0.0	98.2	25,072
15期末(2014年10月 8 日)	10,666	150	△ 2.7	11,882	△ 0.2	45.16	△ 3.6	0.0	98.2	26,224
16期末(2014年11月10日)	10,684	150	1.6	12,552	5.6	44.70	△ 1.0	0.0	97.5	27,326
17期末(2014年12月 8 日)	11,356	150	7.7	13,307	6.0	46.97	5.1	0.0	98.6	29,388
18期末(2015年 1 月 8 日)	10,144	150	△ 9.4	12,517	△ 5.9	44.52	△ 5.2	0.0	98.5	26,191
19期末(2015年 2 月 9 日)	10,165	150	1.7	13,045	4.2	42.73	△ 4.0	0.0	98.0	26,838
20期末(2015年 3 月 9 日)	9,869	150	△ 1.4	14,183	8.7	39.41	△ 7.8	0.0	98.0	26,918
21期末(2015年 4 月 8 日)	9,620	150	△ 1.0	14,530	2.4	38.41	△ 2.5	0.0	98.8	26,376
22期末(2015年 5 月 8 日)	9,573	150	1.1	14,494	△ 0.2	39.60	3.1	0.0	98.9	26,270
23期末(2015年 6 月 8 日)	10,040	150	6.4	15,345	5.9	39.94	0.9	0.0	99.0	27,402

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

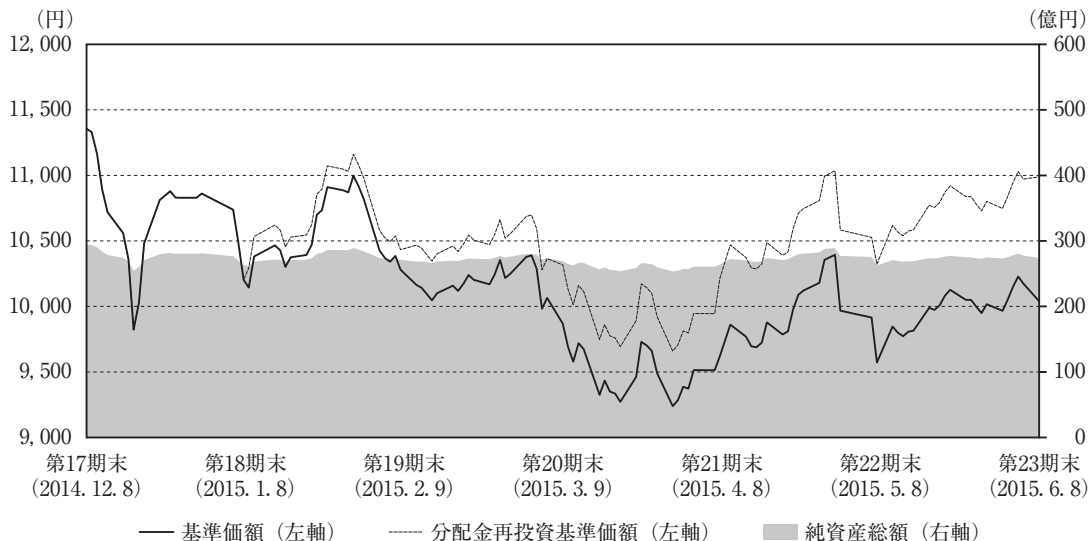
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第18期～第23期) 中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第18期	(期首)2014年12月8日	11,356	—	13,307	—	46.97	—	0.0	98.6
	12月末	10,861	△ 4.4	13,114	△ 1.5	44.52	△ 5.2	0.0	99.2
第19期	(期末)2015年1月8日	10,294	△ 9.4	12,517	△ 5.9	44.52	△ 5.2	0.0	98.5
	(期首)2015年1月8日	10,144	—	12,517	—	44.52	—	0.0	98.5
第19期	1月末	10,816	6.6	13,012	4.0	45.40	2.0	0.0	99.0
	(期末)2015年2月9日	10,315	1.7	13,045	4.2	42.73	△ 4.0	0.0	98.0
第20期	(期首)2015年2月9日	10,165	—	13,045	—	42.73	—	0.0	98.0
	2月末	10,251	0.8	14,007	7.4	41.04	△ 4.0	0.0	98.5
第20期	(期末)2015年3月9日	10,019	△ 1.4	14,183	8.7	39.41	△ 7.8	0.0	98.0
	(期首)2015年3月9日	9,869	—	14,183	—	39.41	—	0.0	98.0
第21期	3月末	9,284	△ 5.9	14,339	1.1	37.19	△ 5.6	0.0	98.5
	(期末)2015年4月8日	9,770	△ 1.0	14,530	2.4	38.41	△ 2.5	0.0	98.8
第21期	(期首)2015年4月8日	9,620	—	14,530	—	38.41	—	0.0	98.8
	4月末	10,394	8.0	14,980	3.1	40.12	4.5	0.0	98.9
第22期	(期末)2015年5月8日	9,723	1.1	14,494	△ 0.2	39.60	3.1	0.0	98.9
	(期首)2015年5月8日	9,573	—	14,494	—	39.60	—	0.0	98.9
第23期	5月末	10,017	4.6	15,397	6.2	39.12	△ 1.2	0.0	98.7
	(期末)2015年6月8日	10,190	6.4	15,345	5.9	39.94	0.9	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：11,356円 第23期末：10,040円 (既払分配金900円) 騰落率：△3.2% (分配金再投資ベース)

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値下がりしました。株式ポートフォリオは大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/ブラジル・リアル買い) は、ブラジル・リアルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となった一方、プレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、第18期首より、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。2015年1月半ば以降は、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

#### ○為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。

ブラジル・リアルは、原油価格の下落などから対円で下落して始まりました。2015年1月末からは、大手石油会社の格下げや同社をめぐる汚職事件の広がりなどを受けて、リアルは続落しました。3月下旬以降は、政府の財政再建への取り組みや汚職事件の捜査で大幅に遅延していた大手石油会社の決算発表が好感されたことなどから、リアルは対円で下落幅を縮小しました。

#### ○短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が当期間中に政策金利を計2.00%ポイント引上げて13.75%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和など主要政策を継続する中、低位で推移しました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

#### ○当ファンド

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス) (以下、「クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ○クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。
  - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
  - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
  - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
  - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、日東電工 (化学)、積水ハウス (建設業)、東海旅客鉄道 (陸運業)、寄与度が低かった銘柄は、資生堂 (化学)、コマツ (機械)、伊藤忠商事 (卸売業) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

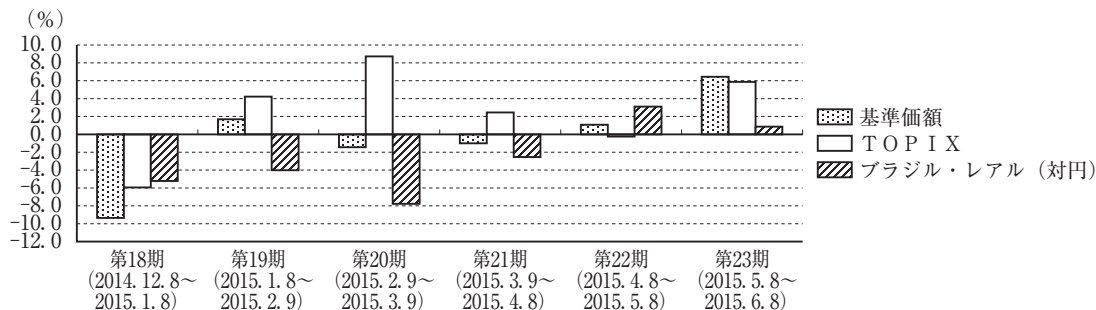
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ150円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日	2015年4月9日 ～2015年5月8日	2015年5月9日 ～2015年6月8日
当期分配金(税込み)(円)	150	150	150	150	150	150
対基準価額比率(%)	1.46	1.45	1.50	1.54	1.54	1.47
当期の収益(円)	150	150	150	150	150	150
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,520	1,540	1,554	1,570	1,582	1,603

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	186.19円	165.58円	159.50円	165.73円	159.83円	170.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	633.91	671.84	717.63	739.77	763.34	777.57
(d) 分配準備積立金	850.74	852.66	827.21	815.48	808.83	805.84
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,670.85	1,690.10	1,704.35	1,720.98	1,732.01	1,753.92
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,520.85	1,540.10	1,554.35	1,570.98	1,582.01	1,603.92

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド(ブラジル・リアル・クラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。

また、クロッキーファンド(ブラジル・リアル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド(ブラジル・リアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。



ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) – ジャパン・トリプルリターンズ–ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	(2014.12.9～2015.6.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	74円 (26) (46) (1)	0.728% (0.258) (0.457) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,128円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.732	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	54,699.907	5,094,916	34,947.206	3,200,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

銘 柄	第 18 期			第 23 期		
	買 付		平均単価	売 付		平均単価
	口 数	金 額		口 数	金 額	
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	23,222.059	2,180,000	93	34,947.206	3,200,000	91

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第18期～第23期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

区 分	第 18 期 ～ 第 23 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B 百万円		百万円	うち利害関係人との取引状況 D 百万円	
公 社 債	19,549	2,000	10.2	—	—	—
コール・ローン	479,273	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第18期～第23期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)、(2015年6月8日) 現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	26,654,376,492円	27,312,275,295円	27,391,853,485円	26,819,728,776円	27,538,972,889円	28,076,139,051円
コール・ローン等	862,726,479	1,011,505,880	1,013,981,224	746,318,916	747,326,090	758,106,777
投資信託受益証券 (評価額)	25,791,249,694	26,300,369,096	26,377,471,942	26,073,009,541	25,991,246,480	27,117,631,915
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	400,319	400,319	400,319	400,319	400,319	400,359
未 収 入 金	—	—	—	—	800,000,000	200,000,000
(B) 負 債	463,191,448	473,786,819	473,243,744	443,216,664	1,268,370,245	673,169,727
未 払 金	—	—	—	—	400,000,000	100,000,000
未 払 取 益 分 配 金	387,279,313	396,041,592	409,131,097	411,290,918	411,643,979	409,395,336
未 払 解 約 金	41,227,224	41,990,906	32,970,652	—	422,770,657	128,891,785
未 払 信 託 報 酬	34,509,528	35,394,306	30,621,354	31,235,617	33,085,656	33,834,613
そ の 他 未 払 費 用	175,383	360,015	520,641	690,129	869,953	1,047,993
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	26,191,185,044	26,838,488,476	26,918,609,741	26,376,512,112	26,270,602,644	27,402,969,324
元 本	25,818,620,886	26,402,772,848	27,275,406,481	27,419,394,583	27,442,931,973	27,293,022,442
次 期 繰 越 損 益	372,564,158	435,715,628	△ 356,796,740	△ 1,042,882,471	△ 1,172,329,329	109,946,882
(D) 受 益 権 総 口 数	25,818,620,886口	26,402,772,848口	27,275,406,481口	27,419,394,583口	27,442,931,973口	27,293,022,442口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,144円	10,165円	9,869円	9,620円	9,573円	10,040円

\* 第17期末における元本額は25,879,520,982円、当作成期間 (第18期～第23期) 中における追加設定元本額は4,694,840,648円、同解約元本額は3,281,339,188円です。

\* 第23期末の計算口数当りの純資産額は10,040円です。

### ■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 23 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	292,967,221	27,117,631	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種 類	第17期末	第 23 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	27,117,631	96.9
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	858,106	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	27,976,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
第18期 自 2014年12月9日 至 2015年1月8日						
第19期 自 2015年1月9日 至 2015年2月9日						
第20期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日						
第21期 自 2015年3月10日 至 2015年4月8日						
第22期 自 2015年4月9日 至 2015年5月8日						
第23期 自 2015年5月9日 至 2015年6月8日						
項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A)配当等収益	515,416,852円	472,782,185円	465,841,627円	485,828,698円	471,888,556円	474,836,478円
受取配当金	515,401,487	472,756,151	465,816,047	485,809,632	471,872,803	474,816,113
受取利息	15,365	26,034	25,580	19,066	15,753	20,365
(B)有価証券売買損益	△3,193,809,158	△ 21,762,503	△ 840,043,914	△ 709,023,928	△ 168,954,282	1,231,472,872
売益	45,057,960	2,574,802	2,210,850	20,782,653	6,457,723	1,246,183,127
売買損	△3,238,867,118	△ 24,337,305	△ 842,254,764	△ 729,806,581	△ 175,412,005	△ 14,710,255
(C)信託報酬等	△ 34,684,911	△ 35,578,938	△ 30,781,980	△ 31,405,105	△ 33,265,480	△ 34,012,653
(D)当期損益金(A+B+C)	△2,713,077,217	415,440,744	△ 404,984,267	△ 254,600,335	269,668,794	1,672,296,697
(E)前期繰越損益金	2,196,511,319	△ 888,576,212	△ 855,457,572	△1,635,792,776	△2,241,641,930	△2,333,454,395
(F)追加信託差損益金	1,276,409,369	1,304,892,688	1,312,776,196	1,258,801,558	1,211,287,786	1,180,499,916
(配当等相当額)	( 1,636,685,375)	( 1,773,860,836)	( 1,957,384,800)	( 2,028,407,807)	( 2,094,837,099)	( 2,122,239,469)
(売買損益相当額)	(△ 360,276,006)	(△ 468,968,148)	(△ 644,608,604)	(△ 769,606,249)	(△ 883,549,313)	(△ 941,739,553)
(G)合計(D+E+F)	759,843,471	831,757,220	52,334,357	△ 631,591,553	△ 760,685,350	519,342,218
(H)収益分配金	△ 387,279,313	△ 396,041,592	△ 409,131,097	△ 411,290,918	△ 411,643,979	△ 409,395,336
次期繰越損益金(G+H)	372,564,158	435,715,628	△ 356,796,740	△1,042,882,471	△1,172,329,329	109,946,882
追加信託差損益金	1,276,409,369	1,304,892,688	1,312,776,196	1,258,801,558	1,211,287,786	1,180,499,916
(配当等相当額)	( 1,636,685,375)	( 1,773,860,836)	( 1,957,384,800)	( 2,028,407,807)	( 2,094,837,099)	( 2,122,239,469)
(売買損益相当額)	(△ 360,276,006)	(△ 468,968,148)	(△ 644,608,604)	(△ 769,606,249)	(△ 883,549,313)	(△ 941,739,553)
分配準備積立金	2,289,963,950	2,292,440,380	2,282,184,007	2,279,141,674	2,246,666,723	2,255,361,519
繰越損益金	△3,193,809,161	△3,161,617,440	△3,951,756,943	△4,580,825,703	△4,630,283,838	△3,325,914,553

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a)経費控除後の配当等収益	480,731,944円	437,203,250円	435,059,649円	454,423,595円	438,623,078円	465,370,760円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収益調整金	1,636,685,375	1,773,860,836	1,957,384,800	2,028,407,807	2,094,837,099	2,122,239,469
(d)分配準備積立金	2,196,511,319	2,251,278,722	2,256,255,455	2,236,008,997	2,219,687,624	2,199,386,095
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	4,313,928,638	4,462,342,808	4,648,699,904	4,718,840,399	4,753,147,801	4,786,996,324
(f)分配金	387,279,313	396,041,592	409,131,097	411,290,918	411,643,979	409,395,336
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	3,926,649,325	4,066,301,216	4,239,568,807	4,307,549,481	4,341,503,822	4,377,600,988
(h)受益権総口数	25,818,620,886口	26,402,772,848口	27,275,406,481口	27,419,394,583口	27,442,931,973口	27,293,022,442口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
		150円	150円	150円	150円	150円
(単 価)	(10, 144円)	(10, 165円)	(9, 869円)	(9, 620円)	(9, 573円)	(10, 040円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,820円です。」

★米ドル・コース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	10,026	60	0.9	10,634	6.3	96.73	1.3	0.0	98.0	12,180
2 期末(2013年 9 月 9 日)	10,100	60	1.3	10,565	△ 0.6	99.65	3.0	0.0	98.8	13,179
3 期末(2013年10月 8 日)	9,717	60	△ 3.2	10,563	△ 0.0	96.80	△ 2.9	0.0	98.1	14,126
4 期末(2013年11月 8 日)	10,165	60	5.2	10,905	3.2	98.23	1.5	0.0	98.7	15,524
5 期末(2013年12月 9 日)	10,724	60	6.1	11,375	4.3	103.07	4.9	0.0	98.4	16,180
6 期末(2014年 1 月 8 日)	11,043	60	3.5	11,812	3.8	104.78	1.7	0.0	93.0	19,379
7 期末(2014年 2 月10日)	10,117	60	△ 7.8	10,946	△ 7.3	102.48	△ 2.2	0.0	97.2	19,526
8 期末(2014年 3 月10日)	10,615	60	5.5	11,386	4.0	103.23	0.7	0.0	98.7	19,281
9 期末(2014年 4 月 8 日)	10,248	60	△ 2.9	11,017	△ 3.2	102.95	△ 0.3	0.0	98.7	18,546
10 期末(2014年 5 月 8 日)	9,795	60	△ 3.8	10,604	△ 3.7	101.88	△ 1.0	0.0	98.2	17,978
11 期末(2014年 6 月 9 日)	10,330	60	6.1	11,364	7.2	102.56	0.7	0.0	98.8	19,090
12 期末(2014年 7 月 8 日)	10,446	60	1.7	11,781	3.7	101.75	△ 0.8	0.0	98.7	18,656
13 期末(2014年 8 月 8 日)	10,386	60	0.0	11,581	△ 1.7	102.13	0.4	0.0	99.1	17,900
14 期末(2014年 9 月 8 日)	10,807	60	4.6	11,904	2.8	105.09	2.9	0.0	99.2	18,295
15 期末(2014年10月 8 日)	11,052	60	2.8	11,882	△ 0.2	108.26	3.0	0.0	98.7	17,355
16 期末(2014年11月10日)	11,758	60	6.9	12,552	5.6	114.36	5.6	0.0	98.1	18,233
17 期末(2014年12月 8 日)	12,729	60	8.8	13,307	6.0	121.58	6.3	0.0	98.7	18,773
18 期末(2015年 1 月 8 日)	11,772	60	△ 7.0	12,517	△ 5.9	119.46	△ 1.7	0.0	98.3	16,860
19 期末(2015年 2 月 9 日)	12,180	60	4.0	13,045	4.2	118.91	△ 0.5	0.0	99.3	17,181
20 期末(2015年 3 月 9 日)	13,017	60	7.4	14,183	8.7	120.74	1.5	0.0	99.0	17,894
21 期末(2015年 4 月 8 日)	13,050	60	0.7	14,530	2.4	120.24	△ 0.4	0.0	98.6	18,395
22 期末(2015年 5 月 8 日)	12,812	60	△ 1.4	14,494	△ 0.2	119.83	△ 0.3	0.0	99.0	17,624
23 期末(2015年 6 月 8 日)	13,923	60	9.1	15,345	5.9	125.49	4.7	0.0	98.1	18,436

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

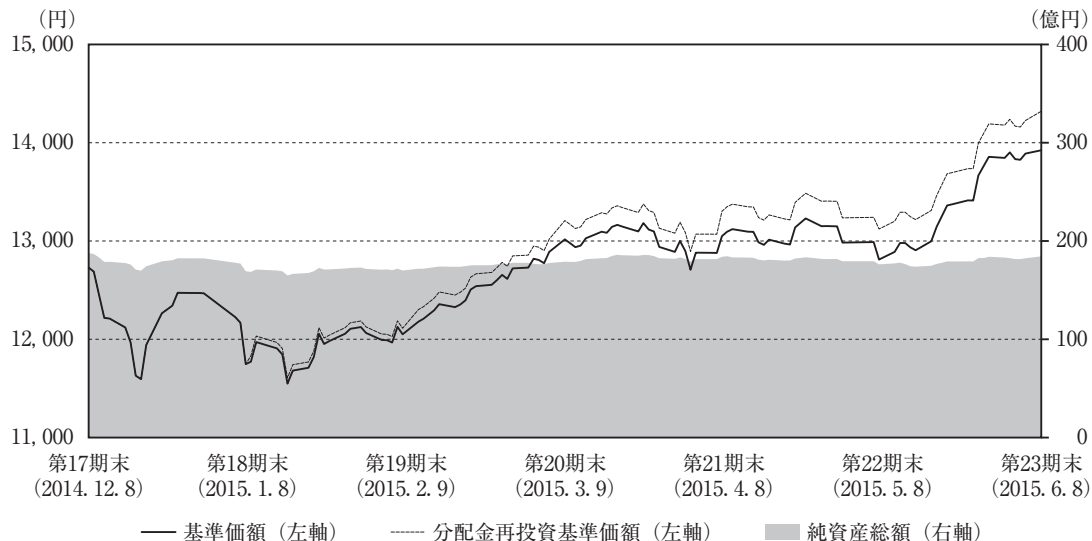
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第18期～第23期) 中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第18期	(期首)2014年12月8日	12,729	—	13,307	—	121.58	—	0.0	98.7
	12月末	12,468	△ 2.1	13,114	△ 1.5	120.55	△ 0.8	0.0	98.7
	(期末)2015年1月8日	11,832	△ 7.0	12,517	△ 5.9	119.46	△ 1.7	0.0	98.3
第19期	(期首)2015年1月8日	11,772	—	12,517	—	119.46	—	0.0	98.3
	1月末	12,065	2.5	13,012	4.0	118.25	△ 1.0	0.0	99.1
	(期末)2015年2月9日	12,240	4.0	13,045	4.2	118.91	△ 0.5	0.0	99.3
第20期	(期首)2015年2月9日	12,180	—	13,045	—	118.91	—	0.0	99.3
	2月末	12,721	4.4	14,007	7.4	119.27	0.3	0.0	98.9
	(期末)2015年3月9日	13,077	7.4	14,183	8.7	120.74	1.5	0.0	99.0
第21期	(期首)2015年3月9日	13,017	—	14,183	—	120.74	—	0.0	99.0
	3月末	13,000	△ 0.1	14,339	1.1	120.17	△ 0.5	0.0	98.6
	(期末)2015年4月8日	13,110	0.7	14,530	2.4	120.24	△ 0.4	0.0	98.6
第22期	(期首)2015年4月8日	13,050	—	14,530	—	120.24	—	0.0	98.6
	4月末	13,149	0.8	14,980	3.1	119.00	△ 1.0	0.0	98.5
	(期末)2015年5月8日	12,872	△ 1.4	14,494	△ 0.2	119.83	△ 0.3	0.0	99.0
第23期	(期首)2015年5月8日	12,812	—	14,494	—	119.83	—	0.0	99.0
	5月末	13,857	8.2	15,397	6.2	123.73	3.3	0.0	99.6
	(期末)2015年6月8日	13,983	9.1	15,345	5.9	125.49	4.7	0.0	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：12,729円 第23期末：13,923円（既払分配金360円） 騰落率：12.5%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオは大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で上昇（円安）したことやプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、第18期首より、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

#### ○為替相場

米ドルは対円で大幅に上昇しました。

第18期首より、原油価格など商品市況の続落やギリシャの政局不安によるリスク回避姿勢の強まり、米国の好悪入り交じった経済指標などから、米ドル円は横ばいで推移しました。2015年5月中旬からは、米国の物価をはじめとした経済指標に堅調なものが見られる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げが意識されたことから、米ドルは対円で大きく上昇しました。

#### ○短期金利市況

米国の短期金利は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和など主要政策を継続する中、低位で推移しました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

#### ○当ファンド

今後も、オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）（以下、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。
  - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
  - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
  - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
  - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。
 

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、日東電工（化学）、積水ハウス（建設業）、東海旅客鉄道（陸運業）、寄与度が低かった銘柄は、資生堂（化学）、コマツ（機械）、伊藤忠商事（卸売業）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないました。

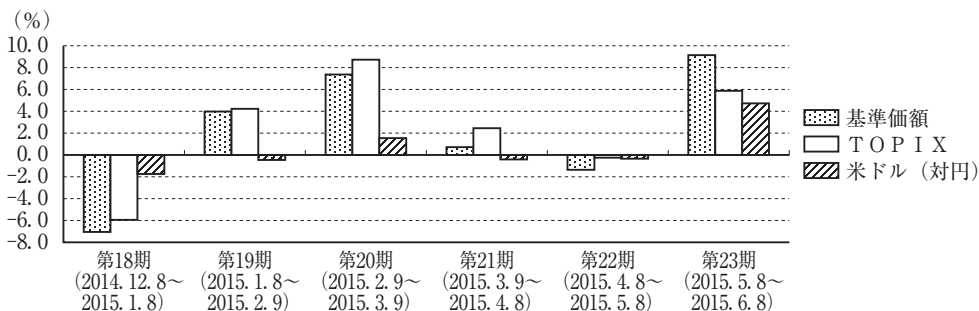
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。





◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日	2015年4月9日 ～2015年5月8日	2015年5月9日 ～2015年6月8日
当期分配金(税込み)(円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率(%)	0.51	0.49	0.46	0.46	0.47	0.43
当期の収益(円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,732	2,775	3,038	3,069	3,106	3,933

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	86.04円	101.10円	92.13円	90.30円	96.18円	104.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	229.11	0.19	0.00	781.25
(c) 収益調整金	536.33	599.34	660.03	798.61	829.47	872.59
(d) 分配準備積立金	2,170.55	2,134.85	2,116.87	2,240.52	2,240.54	2,235.01
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,792.92	2,835.31	3,098.15	3,129.63	3,166.19	3,993.45
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,732.92	2,775.31	3,038.15	3,069.63	3,106.19	3,933.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド(米ドル・クラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド(米ドル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド(米ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行いません。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）

・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	(2014.12.9～2015.6.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	92円 (33) (58) (2)	0.727% (0.258) (0.457) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,704円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.731	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	11,099.052	1,354,079	25,194.817	3,080,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

銘 柄	第 18 期 ～			第 23 期		
	買 付			売 付		
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	3,831.153	470,000	122	25,194.817	3,080,000	122

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

### (1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第18期～第23期) 中における利害関係人との取引はありません。

### (2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

区 分	第 18 期		第 23 期		B/A	第 18 期		第 23 期		D/C
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D		買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%				
公 社 債	19,549	2,000	10.2	—	—	—				
コール・ローン	479,273	—	—	—	—	—				

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第18期～第23期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)、(2015年6月8日) 現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	17,748,263,744円	17,444,837,650円	18,125,561,656円	18,502,515,386円	17,901,916,427円	18,547,974,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	386,158,997	388,193,439	412,088,943	368,802,500	313,089,487	459,569,773
投資信託受益証券 (評価額)	16,581,704,429	17,056,243,892	17,713,072,394	18,133,312,567	17,448,426,626	18,088,004,801
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	400,319	400,319	400,319	400,319	400,319	400,359
未 収 入 金	779,999,999	—	—	—	140,000,000	—
(B) 負 債	887,935,913	263,066,306	231,262,576	106,945,528	277,204,953	111,063,971
未 払 金	440,000,000	—	—	—	70,000,000	—
未 払 取 益 分 配 金	85,933,210	84,642,191	82,480,103	84,576,000	82,539,593	79,450,103
未 払 解 約 金	339,588,727	156,332,406	128,729,635	—	102,293,322	8,687,226
未 払 信 託 報 酬	22,290,616	21,847,438	19,699,543	21,895,058	21,777,044	22,208,735
そ の 他 未 払 費 用	123,360	244,271	353,295	474,470	594,994	717,907
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	16,860,327,831	17,181,771,344	17,894,299,080	18,395,569,858	17,624,711,474	18,436,910,962
元 本	14,322,201,727	14,107,031,894	13,746,683,907	14,096,000,054	13,756,598,942	13,241,683,870
次 期 繰 越 損 益 金	2,538,126,104	3,074,739,450	4,147,615,173	4,299,569,804	3,868,112,532	5,195,227,092
(D) 受 益 権 総 口 数	14,322,201,727口	14,107,031,894口	13,746,683,907口	14,096,000,054口	13,756,598,942口	13,241,683,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,772円	12,180円	13,017円	13,050円	12,812円	13,923円

\* 第17期末における元本額は14,748,724,044円、当作成期間 (第18期～第23期) 中における追加設定元本額は2,427,637,953円、同解約元本額は3,934,678,127円です。

\* 第23期末の計算口数当りの純資産額は13,923円です。

## ■組入資産明細表

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 23 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	135,862.13	18,088,004	98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種 類	第17期末	第 23 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	18,088,004	97.5
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	400	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	459,569	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	18,547,974	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第18期 自 2014年12月9日 至 2015年1月8日 第20期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日 第22期 自 2015年4月9日 至 2015年5月8日  
 第19期 自 2015年1月9日 至 2015年2月9日 第21期 自 2015年3月10日 至 2015年4月8日 第23期 自 2015年5月9日 至 2015年6月8日

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 収 益	145,649,047円	147,418,474円	128,716,126円	149,259,588円	154,214,507円	140,518,265円
受 取 配 当 金	145,635,568	147,401,576	128,703,273	149,242,223	154,203,827	140,507,177
受 取 利 息	13,479	16,898	12,853	17,365	10,680	11,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,390,606,499	529,448,782	1,109,063,477	315,138	△ 378,066,291	1,412,069,647
売 益	46,318,572	534,367,353	1,134,007,141	3,619,638	3,204,718	1,445,518,925
売 買 損	△ 1,436,925,071	△ 4,918,571	△ 24,943,664	△ 3,304,500	△ 381,271,009	△ 33,449,278
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,413,976	△ 21,968,349	△ 19,808,567	△ 22,016,233	△ 21,897,568	△ 22,331,648
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,267,371,428	654,898,907	1,217,971,036	127,558,493	△ 245,749,352	1,530,256,264
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,108,706,321	1,680,431,396	2,133,638,745	3,158,237,571	3,082,222,734	2,602,292,816
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	782,724,421	824,051,338	878,485,495	1,098,349,740	1,114,178,743	1,142,128,115
(配 当 等 相 当 額)	( 768,147,908)	( 845,500,425)	( 907,332,059)	( 1,125,730,852)	( 1,141,070,511)	( 1,155,459,371)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,576,513)	(△ 21,449,087)	(△ 28,846,564)	(△ 27,381,112)	(△ 26,891,768)	(△ 13,331,256)
(G) 合 計 (D+E+F)	2,624,059,314	3,159,381,641	4,230,095,276	4,384,145,804	3,950,652,125	5,274,677,195
(H) 収 益 分 配 金	△ 85,933,210	△ 84,642,191	△ 82,480,103	△ 84,576,000	△ 82,539,593	△ 79,450,103
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,538,126,104	3,074,739,450	4,147,615,173	4,299,569,804	3,868,112,532	5,195,227,092
追 加 信 託 差 損 益 金	782,724,421	824,051,338	878,485,495	1,098,349,740	1,114,178,743	1,142,128,115
(配 当 等 相 当 額)	( 768,147,908)	( 845,500,425)	( 907,332,059)	( 1,125,730,852)	( 1,141,070,511)	( 1,155,459,371)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,576,513)	(△ 21,449,087)	(△ 28,846,564)	(△ 27,381,112)	(△ 26,891,768)	(△ 13,331,256)
分 配 準 備 積 立 金	3,146,008,185	3,069,638,985	3,269,129,678	3,201,220,064	3,132,000,082	4,053,098,977
繰 越 損 益 金	△ 1,390,606,502	△ 818,950,873	—	—	△ 378,066,293	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	123,235,074円	142,633,770円	126,656,036円	127,289,592円	132,316,941円	138,497,254円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0	0	314,954,515	268,901	0	1,034,510,334
(c) 収 益 調 整 金	768,147,908	845,500,425	907,332,059	1,125,730,852	1,141,070,511	1,155,459,371
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,108,706,321	3,011,647,406	2,909,999,230	3,158,237,571	3,082,222,734	2,959,541,492
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	4,000,089,303	3,999,781,601	4,258,941,840	4,411,526,916	4,355,610,186	5,288,008,451
(f) 分 配 金	85,933,210	84,642,191	82,480,103	84,576,000	82,539,593	79,450,103
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	3,914,156,093	3,915,139,410	4,176,461,737	4,326,950,916	4,273,070,593	5,208,558,348
(h) 受 益 権 総 数	14,322,201,727口	14,107,031,894口	13,746,683,907口	14,096,000,054口	13,756,598,942口	13,241,683,870口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	（11,772円）	（12,180円）	（13,017円）	（13,050円）	（12,812円）	（13,923円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,950円です。」

★通貨セレクト・コース（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	10,016	100	1.2	10,634	6.3	0.0	98.4	44,654
2 期末(2013年 9 月 9 日)	9,832	100	△ 0.8	10,565	△ 0.6	0.0	98.8	44,609
3 期末(2013年10月 8 日)	9,723	100	△ 0.1	10,563	△ 0.0	0.0	98.4	45,245
4 期末(2013年11月 8 日)	9,944	100	3.3	10,905	3.2	0.0	98.9	48,541
5 期末(2013年12月 9 日)	10,437	100	6.0	11,375	4.3	0.0	99.0	51,499
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,526	100	1.8	11,812	3.8	0.0	98.7	51,675
7 期末(2014年 2 月10日)	9,424	100	△ 9.5	10,946	△ 7.3	0.0	98.3	46,605
8 期末(2014年 3 月10日)	9,865	100	5.7	11,386	4.0	0.0	98.6	49,998
9 期末(2014年 4 月 8 日)	9,804	100	0.4	11,017	△ 3.2	0.0	98.8	49,362
10期末(2014年 5 月 8 日)	9,398	100	△ 3.1	10,604	△ 3.7	0.0	98.6	47,640
11期末(2014年 6 月 9 日)	9,998	100	7.4	11,364	7.2	0.0	99.2	50,551
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,061	100	1.6	11,781	3.7	0.0	98.7	48,138
13期末(2014年 8 月 8 日)	9,761	100	△ 2.0	11,581	△ 1.7	0.0	99.2	45,093
14期末(2014年 9 月 8 日)	10,162	100	5.1	11,904	2.8	0.0	98.8	45,988
15期末(2014年10月 8 日)	9,804	100	△ 2.5	11,882	△ 0.2	0.0	99.0	43,351
16期末(2014年11月10日)	9,998	100	3.0	12,552	5.6	0.0	98.9	43,421
17期末(2014年12月 8 日)	10,519	100	6.2	13,307	6.0	0.0	98.7	43,604
18期末(2015年 1 月 8 日)	9,232	100	△ 11.3	12,517	△ 5.9	0.0	98.7	37,819
19期末(2015年 2 月 9 日)	9,369	100	2.6	13,045	4.2	0.0	99.0	37,812
20期末(2015年 3 月 9 日)	9,618	100	3.7	14,183	8.7	0.0	99.1	38,151
21期末(2015年 4 月 8 日)	9,723	100	2.1	14,530	2.4	0.0	98.8	37,677
22期末(2015年 5 月 8 日)	9,347	100	△ 2.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.9	34,924
23期末(2015年 6 月 8 日)	9,881	100	6.8	15,345	5.9	0.0	98.9	34,865

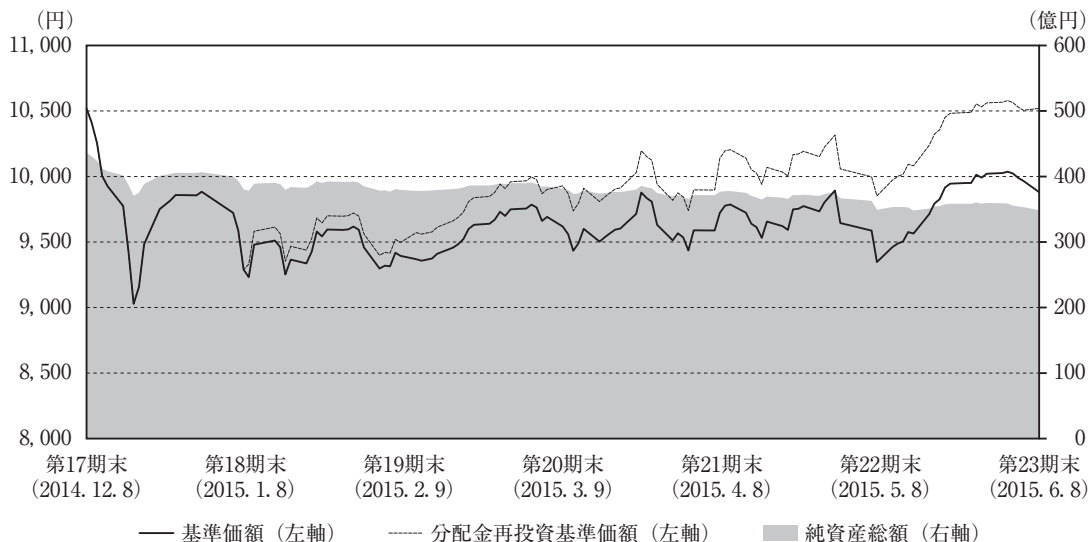
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第18期	(期首)2014年12月8日	円	%			%	%
	12月末	10,519	—	13,307	—	0.0	98.7
	(期末)2015年1月8日	9,884	△ 6.0	13,114	△ 1.5	0.0	98.6
第19期	(期首)2015年1月8日	9,332	△ 11.3	12,517	△ 5.9	0.0	98.7
	1月末	9,232	—	12,517	—	0.0	98.7
	(期末)2015年2月9日	9,459	2.5	13,012	4.0	0.0	99.2
第20期	(期首)2015年2月9日	9,469	2.6	13,045	4.2	0.0	99.0
	2月末	9,369	—	13,045	—	0.0	99.0
	(期末)2015年3月9日	9,749	4.1	14,007	7.4	0.0	99.0
第21期	(期首)2015年3月9日	9,718	3.7	14,183	8.7	0.0	99.1
	3月末	9,618	—	14,183	—	0.0	99.1
	(期末)2015年4月8日	9,567	△ 0.5	14,339	1.1	0.0	99.4
第22期	(期首)2015年4月8日	9,823	2.1	14,530	2.4	0.0	98.8
	4月末	9,723	—	14,530	—	0.0	98.8
	(期末)2015年5月8日	9,893	1.7	14,980	3.1	0.0	99.4
第23期	(期首)2015年5月8日	9,447	△ 2.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.9
	5月末	9,347	—	14,494	—	0.0	98.9
	(期末)2015年6月8日	10,021	7.2	15,397	6.2	0.0	99.0
		9,981	6.8	15,345	5.9	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：10,519円 第23期末：9,881円（既払分配金600円） 騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は横ばいとなりました。株式ポートフォリオは大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円でおおむね下落（円高）したことはマイナス要因となったものの、プレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。

（※）選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、第18期首より、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、不安定な推移となりました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係の継続、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

#### ○為替相場

選定通貨は対円でおおむね下落しました。

選定通貨は、第18期首から2015年1月末にかけて、原油価格の下落やギリシャの政情不安などから市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことで、対円でおおむね下落しました。2月に入ると、原油価格の下げ止まりや世界的な株高から市場のリスク選好度が高まる中、ニュージーランド・ドル、ロシア・ルーブル、インド・ルピーなどの通貨は堅調に推移しました。一方で、ブラジル・リアルは大手石油会社の汚職捜査などが嫌気され、軟調な推移となりました。3月以降は、米国の利上げ時期をめぐる思惑が市場のテーマとなりましたが、トルコ・リラは6月の総選挙による政治的不透明感への懸念が高まるなどの個別要因から、軟調な推移となりました。一方で、利下げ観測が後退した豪ドルは堅調な推移となりました。

#### ○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では、政策金利の誘導目標レンジは0～0.25%で据え置かれました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

#### ○当ファンド

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

#### ○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。  
・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。



- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

- ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット プロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働きました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、日東電工（化学）、積水ハウス（建設業）、東海旅客鉄道（陸運業）、寄与度が低かった銘柄は、資生堂（化学）、コマツ（機械）、伊藤忠商事（卸売業）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しおおむね100%を維持しました。

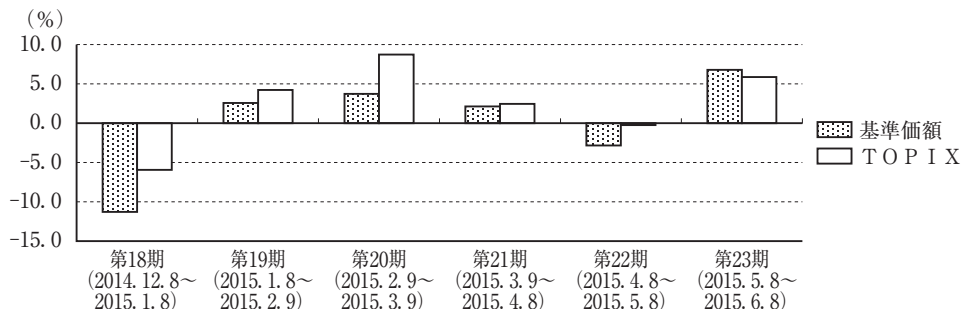
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年12月9日 ~2015年1月8日	2015年1月9日 ~2015年2月9日	2015年2月10日 ~2015年3月9日	2015年3月10日 ~2015年4月8日	2015年4月9日 ~2015年5月8日	2015年5月9日 ~2015年6月8日
当期分配金(税込み)(円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率(%)	1.07	1.06	1.03	1.02	1.06	1.00
当期の収益(円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	912	941	966	993	1,024	1,057

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	143.50円	128.89円	124.42円	126.94円	131.37円	132.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	144.66	149.69	153.90	157.70	160.63	162.95
(d) 分配準備積立金	724.42	763.10	788.13	808.84	832.98	862.14
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,012.59	1,041.68	1,066.45	1,093.48	1,124.99	1,157.90
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	912.59	941.68	966.45	993.48	1,024.99	1,057.90

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

- ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期 (2014.12.9～2015.6.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	70円 (25) (44) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.730	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口 36,652.358	千円 3,272,269	千口 94,377.312	千円 8,390,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

銘 柄	第 18 期 ～ 第 23 期			銘 柄	第 23 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	94,377.312	8,390,000	88

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当  
作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

区 分	第 18 期 ～ 第 23 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 19,549	百万円 2,000	% 10.2	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	479,273	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン  
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利  
害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託  
手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される  
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和  
証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンド  
の明細

ファンド名	第 23 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	千口 377,613.082	千円 34,469,655	% 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第17期末	第 23 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド	千口 1,993	千口 1,993	千円 2,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 34,469,655	% 97.2
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	2,001	0.0
コール・ローン等、その他	1,001,643	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	35,473,300	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月8日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月8日)、(2015年5月8日)、(2015年6月8日)現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A)資 産	38,543,339,159円	38,402,398,930円	38,737,165,437円	38,111,012,757円	36,731,641,865円	35,773,300,357円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,012,182,929	970,616,482	930,629,048	871,683,029	784,017,133	701,643,557
投資信託受益証券（評価額）	37,329,154,636	37,429,780,853	37,804,534,794	37,237,328,133	34,545,623,137	34,469,655,006
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド（評価額）	2,001,595	2,001,595	2,001,595	2,001,595	2,001,595	2,001,795
未 取 入 金	199,999,999	—	—	—	1,400,000,000	599,999,999
(B)負 債	724,322,184	589,718,502	585,541,218	433,240,890	1,806,829,041	908,296,139
未 払 払 金	100,000,000	—	—	—	700,000,000	300,000,000
未 払 取 扱 分 配 金	409,662,836	403,584,387	396,653,776	387,510,230	373,654,300	352,848,255
未 払 解 約 金	164,470,112	136,265,694	145,181,994	—	687,826,830	210,419,973
未 払 信 託 報 酬	50,018,861	49,515,621	43,188,069	45,041,143	44,481,139	43,982,713
そ の 他 未 払 費 用	170,375	352,800	517,379	689,517	866,772	1,045,198
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	37,819,016,975	37,812,680,428	38,151,624,219	37,677,771,867	34,924,812,824	34,865,004,218
元 本	40,966,283,658	40,358,438,793	39,665,377,698	38,751,023,096	37,365,430,075	35,284,825,539
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,147,266,683	△ 2,545,758,365	△ 1,513,753,479	△ 1,073,251,229	△ 2,440,617,251	△ 419,821,321
(D)受 益 権 総 口 数	40,966,283,658口	40,358,438,793口	39,665,377,698口	38,751,023,096口	37,365,430,075口	35,284,825,539口
1万口当り基準価額(C/D)	9,232円	9,369円	9,618円	9,723円	9,347円	9,881円

\* 第17期末における元本額は41,451,773,804円、当作成期間（第18期～第23期）中における追加設定元本額は1,260,126,589円、同解約元本額は7,427,074,854円です。

\* 第23期末の計算口数当りの純資産額は9,881円です。

\* 第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は419,821,321円です。

■損益の状況

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
第18期 自 2014年12月9日 至 2015年1月8日						
第19期 自 2015年1月9日 至 2015年2月9日						
第20期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日						
第21期 自 2015年3月10日 至 2015年4月8日						
第22期 自 2015年4月9日 至 2015年5月8日						
第23期 自 2015年5月9日 至 2015年6月8日						
項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A)配 当 等 収 益	638,072,052円	547,250,360円	509,031,328円	519,934,289円	535,558,094円	477,852,280円
受 取 配 当 金	638,047,309	547,222,734	509,010,426	519,916,962	535,544,366	477,828,558
受 取 利 息	24,743	27,626	20,902	17,327	13,728	23,722
(B)有価証券売買損益	△5,427,592,482	457,709,156	914,742,719	318,902,604	△1,522,977,825	1,802,052,677
売 益	52,563,352	467,279,089	929,309,597	343,357,666	22,263,701	1,865,971,770
売 買 損	△5,480,155,834	△ 9,569,933	△ 14,566,878	△ 24,455,062	△1,545,241,526	△ 63,919,093
(C)信 託 報 酬 等	△ 50,189,236	△ 49,698,046	△ 43,352,648	△ 45,213,281	△ 44,658,394	△ 44,161,139
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△4,839,709,666	955,261,470	1,380,421,399	793,623,612	△1,032,078,125	2,235,743,818
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,820,277,139	△3,357,011,907	△2,743,694,685	△1,711,509,497	△1,254,492,967	△2,505,658,453
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	281,828,680	259,576,459	246,173,583	232,144,886	219,608,141	202,941,569
(配 当 等 相 当 額)	( 592,654,406)	( 604,126,260)	( 610,453,913)	( 611,114,296)	( 600,209,065)	( 574,987,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 310,825,726)	(△ 344,549,801)	(△ 364,280,330)	(△ 378,969,410)	(△ 380,600,924)	(△ 372,046,416)
(G)合 計 (D+E+F)	△2,737,603,847	△2,142,173,978	△1,117,099,703	△ 685,740,999	△2,066,962,951	△ 66,973,066
(H)収 益 分 配 金	△ 409,662,836	△ 403,584,387	△ 396,653,776	△ 387,510,230	△ 373,654,300	△ 352,848,255
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,147,266,683	△2,545,758,365	△1,513,753,479	△1,073,251,229	△2,440,617,251	△ 419,821,321
追 加 信 託 差 損 益 金	281,828,680	259,576,459	246,173,583	232,144,886	219,608,141	202,941,569
(配 当 等 相 当 額)	( 592,654,406)	( 604,126,260)	( 610,453,913)	( 611,114,296)	( 600,209,065)	( 574,987,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 310,825,726)	(△ 344,549,801)	(△ 364,280,330)	(△ 378,969,410)	(△ 380,600,924)	(△ 372,046,416)
分 配 準 備 積 立 金	3,145,907,576	3,196,382,455	3,223,029,033	3,238,760,798	3,229,712,676	3,157,804,739
繰 越 損 益 金	△6,575,002,939	△6,001,717,279	△4,982,956,095	△4,544,156,913	△5,889,938,068	△3,780,567,629

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a)経費控除後の配当等収益	587,882,846円	520,189,798円	493,532,785円	491,911,131円	490,899,730円	468,596,146円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	592,654,406	604,126,260	610,453,913	611,114,296	600,209,065	574,987,985
(d)分 配 準 備 積 立 金	2,967,687,566	3,079,777,044	3,126,150,024	3,134,359,897	3,112,467,246	3,042,056,848
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	4,148,224,818	4,204,093,102	4,230,136,722	4,237,385,324	4,203,576,041	4,085,640,979
(f)分 配 金	409,662,836	403,584,387	396,653,776	387,510,230	373,654,300	352,848,255
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	3,738,561,982	3,800,508,715	3,833,482,946	3,849,875,094	3,829,921,741	3,732,792,724
(h)受 益 権 総 口 数	40,966,283,658口	40,358,438,793口	39,665,377,698口	38,751,023,096口	37,365,430,075口	35,284,825,539口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
		100円	100円	100円	100円	100円
（ 単 価 ）	(9, 232円)	(9, 369円)	(9, 618円)	(9, 723円)	(9, 347円)	(9, 881円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,028円です。」

オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド  
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／  
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年6月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表  
 2014年2月28日

<b>資産</b>	
有価証券の公正価値（費用105,197,291,000円）	¥ 103,560,623,300
現金および現金等価物	30,449,111
スワップ契約による評価益	166,070,965
未収：	
プレミアム	299,708,176
クローズド・スワップ契約	1,551,346,789
その他資産	13,553,450
<b>資産合計</b>	<b>105,621,751,791</b>
<b>負債</b>	
スワップ契約による評価損	135,373,301
未払い：	
有価証券の購入	299,640,800
管理会社報酬	38,446,206
通貨投資顧問報酬	24,527,618
設立経費	8,227,871
専門家報酬	7,674,230
名義書き換え代理報酬	6,619,543
受託会社報酬	378,753
<b>負債合計</b>	<b>520,888,322</b>
<b>純資産</b>	<b>¥ 105,100,863,469</b>
豪ドル・クラス	¥ 4,666,588,872
ブラジル・リアル・クラス	18,005,769,998
日本円・クラス	15,263,705,275
通貨セレクト・クラス	48,440,622,197
米ドル・クラス	18,724,177,127
	<b>¥ 105,100,863,469</b>



発行済み受益証券数

豪ドル・クラス	46,976,504
ブラジル・リアル・クラス	183,472,361
日本円・クラス	155,009,517
通貨セレクト・クラス	518,364,819
米ドル・クラス	183,732,949

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	99.34
ブラジル・リアル・クラス	¥	98.14
日本円・クラス	¥	98.47
通貨セレクト・クラス	¥	93.45
米ドル・クラス	¥	101.91

損益計算書

2013年6月20日 (業務開始日) ~ 2014年2月28日

収益

その他収益	¥	63,718
収益合計		<u>63,718</u>

費用

運用報酬	53,292,081
通貨投資顧問報酬	49,095,085
管理会社報酬	38,446,206
専門家報酬	7,674,230
名義書き換え代理報酬	6,619,543
設立経費	3,446,550
受託会社報酬	1,019,442
費用合計	<u>159,593,137</u>

純投資損失	<u>(159,529,419)</u>
-------	----------------------

実現益 (実現損) と評価益 (評価損) :

実現益 (実現損) の内訳 :

有価証券への投資	6,547,462,403
スワップ契約	943,918,499
外国為替取引	(17,978)
純実現益	<u>7,491,362,924</u>

評価益 (評価損) の純変動の内訳 :

有価証券への投資	(1,636,667,700)
スワップ契約	30,697,664
評価損の純変動	<u>(1,605,970,036)</u>

純実現益および純評価益	<u>5,885,392,888</u>
-------------	----------------------

業務活動の結果生じた純資産の純増	¥ <u>5,725,863,469</u>
------------------	------------------------

## ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) – ジャパン・トリプルリターンズー

当ファンド(ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) – ジャパン・トリプルリターンズー)はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス/豪ドル・クラス/ブラジル・リアル・クラス/米ドル・クラス/通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

(注) 2015年6月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

(日本円建て)

### 投資明細表 2014年2月28日

受益証券数	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
	ストラクチャード商品 (98.53%)		
1,039,620,000	CROCI The Strategy* - トータル・リターン・スワップ 投資計 (個別原価 105,197,291,000円)	98.53%	¥ 103,560,623,300 ¥ 103,560,623,300

\*当ファンドはDeutsche Bank A.G., London Branchに十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップを通してザ・ストラテジーに概念的なエクスポージャーを有している。

### 外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (評価損)	純資産に占める割合 (%)
AUD	Deutsche Bank A.G.	51,241,177	2014年3月31日	JPY	(4,687,285,280)	¥ (17,345,565)	(0.02%)
BRL	Deutsche Bank A.G.	413,194,437	2014年3月31日	JPY	(17,896,682,259)	39,567,436	0.04%
BRL*	Deutsche Bank A.G.	200,586,704	2014年3月31日	JPY	(8,687,404,134)	19,811,853	0.01%
CLP*	Deutsche Bank A.G.	37,739,949,461	2014年3月31日	JPY	(6,873,550,524)	7,941,956	0.01%
INR*	Deutsche Bank A.G.	5,238,905,452	2014年3月28日	JPY	(8,639,671,144)	(67,827,803)	(0.06%)
RUB*	Deutsche Bank A.G.	2,867,395,348	2014年3月31日	JPY	(8,114,608,257)	(4,330,005)	(0.00%)
TRY*	Deutsche Bank A.G.	185,684,970	2014年3月31日	JPY	(8,448,739,185)	67,371,711	0.06%
USD	Deutsche Bank A.G.	184,402,969	2014年3月31日	JPY	(18,861,657,735)	(45,869,928)	(0.04%)
ZAR*	Deutsche Bank A.G.	740,027,162	2014年3月31日	JPY	(6,969,016,503)	31,378,009	0.03%
						¥ 30,697,664	0.03%

### 用語集:

AUD	豪ドル
BRL	ブラジル・リアル
CLP	チリ・ペソ
INR	インド・ルピー
JPY	日本円
RUB	ロシア・ルーブル
TRY	トルコ・リラ
USD	米ドル

\*通貨セレクト・クラスのバスケットに含む。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第23期の決算日（2015年6月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を50ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		
512 国庫短期証券 2015/5/18	1,799,994		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,500,000		
516 国庫短期証券 2015/6/8	1,499,993		
496 国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998		
491 国庫短期証券 2015/5/14	999,999		
515 国庫短期証券 2015/6/1	999,999		
438 国庫短期証券 2015/3/20	999,998		
500 国庫短期証券 2015/3/23	999,997		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年6月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（18,587,951千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年6月8日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	10,500,000	10,499,965	56.3	—	—	—	56.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年6月8日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	518 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/06/15	
	520 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,995	2015/06/22	
	521 国庫短期証券	—	1,000,000	999,988	2015/06/29	
	522 国庫短期証券	—	1,000,000	999,990	2015/07/06	
	532 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/08/17	
	535 国庫短期証券	—	1,000,000	999,990	2015/08/31	
	536 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/09/07	
	合 計	銘 柄 数				
	金 額		10,500,000	10,499,965		

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

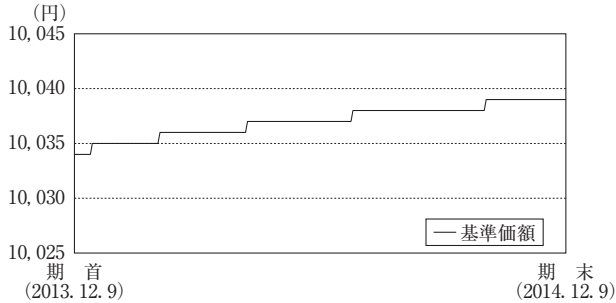
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末)2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,599,774	( 2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		期 末		うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数	5銘柄			
	金額		480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	479,995	58.5
コール・ローン等、その他	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449
公 社 債 (評価額)	479,995,838
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287
元 本	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379
(D) 受益権総口数	817,136,908口
1万口当り基準価額(C/D)	10,039円

\* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。  
\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11-9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4か国不動産関連ファンド - 成長の種音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ/アセアン需開連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU.S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり)年1回決算型)199,295円、ダイワ先進国リート a 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リート a 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リート a 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リート a 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C + D + E + F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。